

# 議案第60号 西原町一般会計補正予算 賛成多数で可決

補正予算案の辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票の「投票事務費」について、複数の議員から質疑があり、採択で賛否が分されました。

## ◇賛否が分かれた内容（辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票事務費）

	宮里芳男	真栄城哲	伊計裕子	与儀清	崎原盛秀	伊集悟	屋比久満	長浜ひろみ	上里善清	大城誠一	平良正行	喜納昌盛	新川喜男	宮里洋史	大城純孝	仲松勤	与那嶺義雄	前里光信
賛否	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×

議案に反対した議員の主な質疑と答弁 ○・・・賛成 ×・・・反対

- 質疑** 県民投票は普天間基地の危険性除去に触れておらず、普天間基地が固定化されてしまうのではないかと心配が町民にもあるか？
- 答弁** 県の条例であり、その中身について検討する余地はない。条例に従い、投票事務を執行する。
- 質疑** 県条例第11条で、知事は、賛否を判断する情報提供について客観的かつ中立性が謳われているが、見解は？
- 答弁** 県条例に基づいて、情報提供や広報活動は、中立性が守られていくと考える。
- 質疑** 辺野古の埋め立ては、最高裁で違法性がないことが確定している。県民投票の意義はどこにあるのか？
- 答弁** 最高裁の判決とは別に、県民の声、民意としてとらえるべきと考えている。
- 質疑** 県民投票事務費749万円は、すべて県費で賄われ、町単費の負担は一切ないのか？
- 答弁** 歳入、歳出ともに町の負担は一切ない。

## 議会活動

### 3常任委員会で合同所管事務調査

平成30年12月13日に、3常任委員会では、うるマルシェ（うるま市在）を視察調査しました。これは、町農水産物流通・加工・観光拠点施設の運営等について、先進事例を学ぼうと企画したもの。施設の配置や品ぞろえ、運営の工夫や課題等を、同施設の指定管理者である株式会社ファーマーズフォレストの宮城健氏らから丁寧な説明を受けました。



合同所管事務調査（うるマルシェ）

### 文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会（伊計裕子委員長）は、平成30年11月26日に、県後期高齢者医療広域連合（うるま市在）を調査し、同制度の仕組みや被保険者数、医療費の状況、制度や広域の課題等を学びました。



文教厚生常任委員会（県後期高齢者医療広域連合）

### つぶやき

今年（猪年）で……すー！  
十二支の最後にあたる猪年がこの平成の最後の干支となります。これまで長く親しんできた「平成」に別れを告げ、今年5月から新しい元号がスタートいたします。

平成の名前の由来として、国の内外、天地とも平和が達成されるよう願いを込めて平成と言った（元号）が誕生したと言われております。また元号は国民が使いやすいよう漢字二文字であること、親しみやすく意味のあるものがふさわしいと言われております。

新しい元号も平和を願い親しみやすい元号であってほしいものです。  
今年（猪年）の元号のもと、町民の皆様にとって記憶に残るような輝かしい年になりますよう祈念いたします。  
個人的には金丸・尚田王ゆかりの内閣御殿の扁額にある、世の中が穏やかで平和な様子を表した「致和」もいいかも……とつぶやきながら！  
（崎原 盛秀）

### 12月議会の傍聴者

延べ人数  
**25**人

議会だよりに対するご意見、ご要望はこちらへ  
西原町議会事務局  
TEL:098-945-5122



西原町

# 議会だよりに



No. 79

12月議会

2019（平成31年）  
3月1日発行

今回の表紙題字

坂田小学校1年

古賀

しおりさん



【県外・福井県】

大きなお母さんとも、元気いっぱい豆まきをして、みごとにお鬼を退治しました！（坂田幼稚園）

3月4日（月）午前10時 3月定例会開会予定





よなみね よしお 議員 与那嶺 義雄

時代の变化  
学校給食の民営化を

問 財政対策の一環として、学校給食の民間委託化を提案する。

総務部長 現行の体制でいく。財政効果以外の課題も調査研究が必要。

問 基本的に、住民サービスの現状維持ができるのであれば、外部委託を推進することが大事だ。平成29年度の決算で義務的経費約62億円のうち、人件費が30%近くを占める。行政のスリム化によって人件費の削減も可能。毎年度の予算の収支合わせは、行革でも何でも無い。給食センターの耐用年数や改築費、人件費ほどの程度か。

副町長 町財政が厳しく、当面は長寿命化で対応し、平成36年度以降にむけて、PFI等の手法を研究したい。

問 給食センターの耐用年数は緊急を要する。そんなに待てない。建設費など具体的な議論がなければ、PFIの議論も始まらない。

企画財政課長 建設費は約15億円を見込んでいるが、平成36年度以降でも財政的に対応できるか厳しい。

問 32年前は私も町職員。当時は県内での炊飯・惣菜業者は未成熟で、子供たちの健康や食の安全面で不安もあった。与那原町や嘉手納町など民間委託の先行例もある。町の財政状況を考えれば、早急な対応が必要だ。

副町長 PFI等、民設公営の情報収集や検討はしている。

待機児童の解消  
県事業の積極的な活用を

問 待機児童の解消には保育所の増設が有効だが、保育士の確保が大きな足かせになっている。西原町は他の市町村に比べて

保育士確保の対策が弱いのでは。

福祉部長 町では、県事業の保育士の正規職員化や県社協の保育士修学資金貸付事業、町内保育園の合同求人説明会を行っている。

問 県事業の保育士宿舎借り上げ事業は、大学を卒業し、親元から離れ社会に出る若者にとって、保育士確保の誘い水にもなる。実施できないか。

こども課長 県内ではまだ未実施。財政的に厳しい。

その他の質問事項

- 行財政改革について
- 下水道整備について

予算で行えるか。

総務部長 (ア)坂田ハイツ

メイン道路の非課税の坪数は約1,274坪。

建設部長 (イ)民間開発の場合、測量、分筆作業等はすべて開発業者負担になる。

教育部長 (1)1番目は西原小、2番と3番目は西原中学校

2ヶ所、4番目は西原幼稚園。(2)すべて該当すると考えて要望している。現時点では確定してなく、確定しだい補正を組んで取り組みたい。

西地区整備事業及び道路行政について

問 (1)西地区都市計画マスタープランの策定はいつごろになるか。(2)徳佐田地区整備手法に課題があり多額の調査費用が必要だとのことだが、手法の課題と調査費用は。又、財政状況を見て検討することだが、いつごろになるのか。



みやざと よしお 議員 宮里 芳男

建設部長 (1)平成30年から32年度の3ヶ年かけて予定。財政が厳しいことから優先順位等、総合的に検討する。(2)平均減歩率が高いと指摘あり、現在地権者との合意形成が厳しい。今後十分説明し理解を得たい。費用については施行地区設定から基本計画案作成までは550万円、事業計画、都市計画決定、組合設立支援

等2千万円、又、調査時期は財政状況を考慮し検討する。

問 坂田ハイツ内の道路は私道で町道に移管の方向で検討委員会を立上げ、調査した。特にメイン通りが分筆登記されてなく、私有地になっている。しかし道路部分の固定資産税は非課税である。(ア)メイン通りの非課税の坪数は。(イ)分筆登記は町の

町内小中学校ブロック塀対策について

問 町内小中学校の施設で4ヶ所が基準に適合してなく、優先度の高い所から改修していくとのことだが、(1)優先度の高いのはどの施設か。(2)国は補助金で全国のブロック塀を改修することだが、町の改修工事は該当するののか。

その他の質問事項

- 後期高齢者医療制度について

町長 辺野古新基地建設の賛否を巡る県民の意思を的確に反映させる良い機会だと考えている。県内での基地のたらい回しは沖縄県民にとっては、これから200年、さらに子や孫に過酷で苦難な犠牲を強いていくわけである。そういう意味からしても、県民投票が円滑に進められるよう、万全を期していきたい。

問 誰もが平等に社会に参加できる「共生社会」の実現を理念として、国が率先して進めた障害者雇用制度。しかし、肝心の中央省庁が、目標を下回っていたのに数字を水増ししていたことが明らかになった。西原町役場はど

うなっているか、何う。

総務部長 法定雇用率は、平成30年度は2.5%で法定雇用人数は8名である。平成30年6月1日現在、7人の雇用で1人を満たしていない状況なので、速やかに充足したい。

障害者雇用について

問 誰もが平等に社会に参加できる「共生社会」の実現を理念として、国が率先して進めた障害者雇用制度。しかし、肝心の中央省庁が、目標を下回っていたのに数字を水増ししていたことが明らかになった。西原町役場はど

うなっているか、何う。



うえざと よしきよ 議員 上里 善清

辺野古新基地建設の賛否を問う県民投票について

問 玉城知事は、県民の意思を改めて示すため辺野古新基地建設の賛否を問う県民投票を実施する考えである。町長の見解を伺う。

待機児童解消について

問 認可保育園の増設や認可外待機児童解消に努力しているが、一向に解決できず難渋している。

背景には、保育士確保の課題があり、本町の保育士確保の取組みとして保育士の家賃補助、交通費補助の検討は出来ないか。また、保育士児童の優先入所、待遇の検証と改善策等について伺う。

福祉部長 家賃補助、交通費補助については、町単独の対応となる事から、現在の財政状況を踏まえると実施は厳しいと考えている。優先入所については、保育所利用における優先利用事項と捉えており、施設と連携をとり実施している。待遇改善策については、国の政策として段階的に実施されて改善が見られるが、給与以外の待遇も園側と意見を交換し、対応策を検討していきたいと考えている。

その他の質問事項

- 農水産物流通・加工・観光拠点施設について

\*PFIとは…(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。民設民営。



宮里 洋史 議員

町おこしの所管は？

ふるさと納税や西原まつりは町おこしの要である。産業観光課が担い、対外的に窓口を一本化しては。

総務部長 産業観光課がこの事務を所管するというのも効果があると考えられる。議員ご提案の

件について検討していきたい。

町長 所管については実体的に推進されている産業観光課のほうがいいかと思う。早めこの件について検討を加えて、より効果的なふるさと納税が運用できるようにしていきたい。

福祉のビジョンを

町の福祉の最上位計画である地域福祉計画は西原町では策定されていない。今後の予定を伺う。

福祉部長 策定済みの市町村の情報現在収集しているところである。また、策定に当たっては新たな財政負担も伴うことから、財政状況を踏まえつつ、検討する必要があるものと考えている。

相談窓口の一本化は絶対に必要だと思う。その見解について伺う。

福祉保険課長 今後は地域福祉計画の策定を踏まえ、社会福祉協議会、また関係団体で連携して、この複雑化する問題の解決を図るために、包括的な支援体制の構築に努めていくことが必要ではないかと考えている。

観光防犯事業

平成31年度予算において、内閣府より補助率10割で観光防犯強化支援事業が示されている。ヒヤリングを受けていると思うが町の要望を伺う。

総務部長 概要説明では、基本的に10割補助の事業を要望して

いるが、項目によっては9割、8割補助になることも考えられるという説明であった。すべて10割補助で実施していただきたいと要望している。

提案 今回の予算でしっかりと備品を購入していただきたい。市町村外の人は町のことからわからないので、動画で分かるような仕組みを構築してみてもいい。

その他の質問事項

- 議会のペーパーレス化
○住民票コンビニ交付サービス
○新就学援助制度
○観光拠点の衛生管理体制は

その他の質問事項

- 農水産物流通・加工・観光拠点施設について
○観光振興計画について
○観光振興「さわりん」プロジェクトについて

地域福祉計画の策定を!!

本町は、地域福祉計画を策定しているか。

福祉部長 未策定の状況である。

市町村においてその策定が求められているが、努力義務という事は理解している。社会福祉に色んな法律があるが、

その中では抱えきれない問題を横断的に考えるという事で改正されたと思う。その基軸の計画が策定されなければ、社会福祉協議会の地域福祉活動計画とリンクした活動が難しいと考えるが。



真栄城 哲 議員

り、実効性のある計画が可能になると期待している。関係機関と連携しながら計画の策定に努めて参りたい。

産業振興計画策定を!!

昨年9月定例会で他自治体の例を基に議論し、数値目標が見えて有効であると答弁をいただいた。現在の取組み状況を伺

議員のおっしゃる通り、今できることを探して、しっかりとやっていきたい。

産業観光課主幹

うるま市は職員レベルで数値をまとめ、足りないものをコンサルタントに調査させ、産業振興計画を策定した。本町では、それはできないのか伺う。

縮小が難しい状況にある。

いじめ認知件数増加 適切な初動対応を求める

イジメは初動対応が重要だが対応はどうか。県のマニュアルは活用できているか。

いじめ発覚後、被害者側、加害者側に聞き取り、迅速に事実確認、被害者の立場に立ち、加害者を継続的に指導し、保護者とも連携し解決を図っている。

県のいじめ防止対策プログラムを使って各学校で取り組んでいる。

その他の質問事項

- 財政難における無駄や非効率の排除、経費削減について



「我が事」「丸ごと」の地域づくりには地域福祉と計画は、大切なんです!



伊集 悟 議員

学習支援員や登校支援員の廃止や削減に疑問

教育支援事業の削減や廃止について、教育委員は、しっかりと議論したのか。抵抗はしなかったのか。

教育委員も今の財政状

況ではやむを得ない。一括交付金活用の途中での全減も含めて理解を示した。

30年度より登校支援員が全校廃止されたが、それまでの成果を伺う。

登校支援員が配置された3年間、不登校は各校とも減少傾向であり、早期対応ができたことが成果と考えている。

成果があったなら廃止すれば不登校が悪化するのではないのか。

今年度から6名廃止したので、その分、不登校の数も心配をしている。

坂田小は、他の小学校と比べて、学習支援員が多く減らされた(5名から2名に)と聞

くが事実関係は。

坂田小は在籍数が多いため、多く減ったという意見もある。今の財政状況では、各学校2名配置で考えている。

懸念される教職員の長時間労働

幼小中の教職員の80時間及び100時間超えの現状と中学校の状況は。

月80時間超は、西原東幼16.4%、坂田小6%、西原小3.8%、西原中22%、西原東中22%。月100時間超は、西原中8%、西原東中15%。

中学校は部活動の指導、休日や大会の引率等、部活動関係の要因が大きく、その



おおしろ よしたか  
大城 純孝 議員

◆西原町の財政について

**問** 町財政シミュレーションと中期財政計画を受けて、来年度予算にどう取り組むのか伺う。

**総務部長** 当該シミュレーションは各課の10年間の事業計画をもとに4年間を示したもので、

来年の財源不足を見込み、事業計画を見直して示した財政計画と位置付けている。

**問** 一般会計を対象とした理由を伺う。

**企画財政課長** 一般会計が予算編成にかかわるので対象としている。特別会計は一般会計からの繰出し金が多いため採算がとれる形で明記している。

**問** アクションプランを見ると、削減ありきになっているのではと思うが。

**企画財政課長** 緊急アクションプランは細かい点で圧縮のことを言っているが、これで生み出された財源を国保の赤字解消に充てていく狙いで策定をしている。

◆産業政策、農水産物流通・加工・観光拠点施設について

**問** 現在、基礎部分の工事が行われているが、次年度工事はどのように予定しているのか伺う。

**建設部長** 次年度は沖繩振興特別推進交付金の特別枠が採択された場合に、建物の工事を行う。

**問** 指定管理の契約について決定したとのことだが、中身について伺う。

**建設部長** 8月31日に「JAおきなわ」において申請書が提出され、選定委員会で一次審査及び二次審査によって決定されている。

◆道路及び都市基盤整備について聞く

**問** 兼久東崎線の国道付近の完成はいつになるのか、伺う。また、シンボルロードの進捗はどうか。

**建設部長** 兼久東崎線の国道付近の整備は、平成32年度となっているが、4年の延長を考えると、シンボルロードは事業ベースで77・9%の進捗だ。

その他の質問事項

- 土地利用見直しによる兼久小那覇地域の状況
- 大型MICE関連でモノレール延伸、後背地の土地利用の見直し
- 宝くじの社会貢献広報事業について

か問う。(3) 対処策を問う。

**建設部長** (1) 見積額は34万円である。(2) 現段階で町が責任をとるといふ事は言えない。(3) 撤去については財政状況を見ながら進めていきたい。

その他の質問事項

- 農水産物流通・加工・観光拠点施設について



やびく みつる  
屋比久 満 議員

◆国民健康保険を質す

**問** (1) 本町の赤字額を問う。(2) 赤字解消の計画を問う。(3) 赤字が解消されるのは何年後か。(4) 県内の保険料の統一化はあるのか、あれば、何年後、統一されるのか。

**福祉部長** (1) 累積赤字は9億5,052万円である。(2) 赤字解消については2点ある。1点目は、実質単年度収支の黒字化を図ること。2点目は、国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画を策定しており、年次的に法定外繰入れを実施し解消していく。(4) 県では6年後の平成36年度までに保険料水準の統一化を目標としている。

◆産業振興を質す

**問** 東崎地域で天然ガス試掘調査中だが、町長は新聞にコメントを出していたが、本町で温泉をつくるということなのか。町

◆安心・安全な地域づくりを質す

**問** 我謝203番地の住宅地内にある2本のコンクリート電柱が、老朽化でヒビ等が有り、地域住民から撤去要請があった。(1) 電柱2本の撤去費用の金額を問う。(2) 万が一、倒壊した際に4〜5件の家屋が被害にあらうと思われるが、町が責任を取るの



天然ガス試掘調査のもよう



まえさと こうしん  
前里 光信 議員

◆町の土地利用を質す

**問** 西原町の将来のまちづくりには、土地利用計画そして、その実行がとても大事である。『MICE(マイス)』の背後地等も含め、当局のその点についての考え方を質問する。

**建設部長** 将来のまちのある

べき姿やまちづくりの基本的な方向性を示す西原町都市計画マスタープランは、平成12年2月に当初策定され、平成24年3月に全面改定を行い、平成29年12月には大型MICE施設の建設決定を受けて、一部改定を行ったところである。その土地利用構想に示された土地利用の方針に基づき、市街地整備を行っているところであり、現在、西原西地区土地区画整理事業を実施している状況である。さらに、大型MICE施設周辺における宿泊機能、商業施設、レジャー、観光機能などを有する関連施設等の整備によるにぎわいのあるまちづくりを進めている。今後の課題として、町役場周辺における西原中心地区の市街地形成や

◆安全、安心なまちづくり

**問** 安全安心のまちづくりはとても大事だ。そのために町が拠出している財源はいかほどか。東部消防組合の予算も含めて、その費用対効果をどう分析しているか。

**総務部長** 平成29年度決算で、防災対策事業約570万円、東部消防組合負担金約4億6千万円、交通安全防犯対策費約145万円、交通安全設備整備事業費約1,446万円、道路修繕費約2千万円、小中学校修繕費約1千万円を一般財源から支出している。費用対効果という観点での分析は難しい。

その他の質問事項

- その他町政運営について
- 教育行政について





きな まさもり 喜納 昌盛 議員

◆町の国保赤字削減・解消対策について

問 策定期間は平成30年度から原則6年以内、町の重視する具体策は。

福祉部長 歳入は今後保険税の見直し、歳出は医療費の抑制が重要。今後毎年2億9,800万

◆火葬場建設について聞く

問 火葬場建設の問題は何度も申し上げているように、今の世の中、生を受けたら例外なく、ほとんどの人が必ず一度はお世話になる施設である。私はこの火葬場建設に関しては、この場において多くの提言をしたわけですが、いま一度聞いて、明確な回答、答弁をお聞きしたい。まず、広域化の問題である。広域化については北谷町が抜けた今、西原町、中城村、北中城村の3町村でよいと思う。宜野湾市が入ると西海岸と東海岸に分かれ、場所を選定する上で、どうしても内陸部に限定され、内陸部は必ず反対運動が起こる。総論賛成、各論反対である。



よぎ きよし 与儀 清 議員

ゆえに、場所の選定の面からも3町村でよいと思うが。

総務部長 提案の内容については、一つの案として受けとめた。

問 場所の選定にあたっては、アクセス、環境などではなく、一番の条件は反対運動のないところ、住民の少ないところが一番である。たとえば西原町という

しをする必要があると考えている。

問 国保法第77条に基づく保険税減免制度の基準を聞く。

福祉部長 天災・災害による納付困難な場合、所得減少の場合がある。所得減少の場合としては世帯の合計所得が前年度の10分の7以下に減少し、前年度世帯合計所得が600万円以下の場合で減少幅等により減額。

問 国保法第44条に基づく減免制度だが、町独自の減免措置とは。

福祉保険課長 西原町国民健康保険の一部負担金の減免及び徴収の猶予の措置に関する要綱と定めている。

人。

問 保険料軽減措置の現状は。

福祉部長 10月末時点で7割軽減が2,069世帯、5割軽減が934世帯、2割軽減が596世帯。

◆町政全般について

問 尚円王即位550年記念事業の「致和」扁額の復元はできないか。

教育部長 現段階では極めて困難。今後の内閣御殿の整備計画と連動して探っていく。

問 西地区土地区画整理事業の仮換地の対象者数、相続、売買等の動き、資金計画の変動は。

と、T社の24万5,000坪の土地があり、現在、原油貯蔵も石油精製も廃止しており、相当の遊休地が見えるように思うが。総務部長 建設候補地については、極めてデリケートな課題で、計画の無い現時点で、特定の場所について議論する段階ではないので答弁は差し控えたい。

◆教育民泊について聞く

民泊と教育民泊の違いは。教育的民泊の青写真などあれば、お示しいただきたい。

建設部長 教育民泊事業については、観光収入として期待できる事業になっており、引き続き、説明会を開催して教育民泊の受け入れ家庭を増やしていきたい。

問 今年度で就学援助制度の基準見直しを行うとのことだが、どのような基準となったのか。

教育部長 1つ目に、世帯収入についての算定方法の見直しを行い、いわゆる手取り収入に改める。2つ目に支給基準額の見直しを行い、現行の1.1倍未満を1.2倍未満に改める。また1.2倍以上から1.5倍未満の児童生徒については、給食費部分のみ支給する。

問 就学援助制度の入学準備金の入学前支給の準備は行われているのか。

教育部長 今回の支給見直し等があり、準備が間に合わなかったこと。申請時期が繁忙期と重なることから現行体制での対応が困

建設部長 権利者の約3分の2の同意を取得し、仮換地案について個別説明等の実施後、指定を行った。平成30年11月末までに売買が11件、相続が14件。総事業費は当初102億5千万円から3回変更され116億3,630万円。

問 海外移住者子弟研修生受入事業の評価は。

教育部長 事業運営、研修内容見直しで目的を達成。

その他の質問事項 ○次年度の予算概要にかかる説明会等の予定について

教育民泊とは、教育旅行民泊の略称で、主に、修学旅行などで民泊を利用するものを指す。

その他の質問事項

- 除草剤散布の問題について
○町内の地下資源開発について
○崖崩れ災害防止について



博物館のような外観を持つ最新の葬祭場(いなんせ斎苑)

難なこともあり、平成31年度での実施は困難と考えており、財源確保も含め、平成32年度以降の実施を検討したいと考えている。

その他の質問事項 ○消費税増税案について



いけい ひろこ 伊計 裕子 議員

◆憲法25条に定められた国民の権利である社会保障について

問 今年から国保の都道府県単位数が開始されたが値上げが検討されているのか。

福祉部長 今後の医療費の状況等をみながら段階的に税率の見直



いただきますー!



ながはま 長浜 ひろみ 議員

### ヘルプマークの普及

**問** 内部障害や発達障害、難病や外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を受けやすく、得やすくなることを目的として東京都が作成し、平

成24年度から導入、平成29年7月にJISマークの案内記号に登録され、障がい者のためのマークの統一化が図られることにより全国的な広がりが見込まれている。内部障害や見た目目で見えづらく、災害時状況が把握しがたいため、安全迅速な避難が困難な方が多い。周囲からの理解や手助けが必要になってくる。本町でのヘルプマークでの認識と配布実績、周知と普及の方策を聞く。

#### 福祉部長

ヘルプマークは援助や配慮を必要としていることが外見からわかりにくい方が周囲の方にそれを知らせることで援助を得やすくなるよう、作成されたもの。ヘルプマークの普及は障害の

ある方の日々の暮らしやすさや困っている方に手を差し伸べる社会の基盤づくりにつながると認識している。普及に取り組み、周知は12月の広報誌に掲載、窓口付近にポスター掲示を行っている。配布実績は11月30日現在6件である。

### 農水産物流通・加工・観光拠点施設

**問** ①指定管理者の決定、②契約内容の公表時期、③備品購入費用負担は町か、指定管理者か。④完成オープン日程⑤事業総額と町負担額は。

#### 建設部長

①沖縄県農業協同組合を指定管理者に選定。②議会で承認後、協定締結し、町ホームページで公表。③施設の機能、管



ヘルプマーク

その他の質問事項  
○介護予防と介護支援  
○長寿と健康を守る  
○大人と子供たちのこころの健康への支援について

### 自主財源の拡大を!

**問** 自主財源の拡大を図るためにはまちを活性化し人口増加を図ることが喫緊の課題である。その人口増を促すためには住んで良かったと魅力ある西原町を情報発信することだと思いが西原町をどうアピールしているか。

#### 総務部長

「文教のまち西原」を将来像に掲げ、町政運営の一つ

一つが、広義の意味でまちの魅力を発信することに繋がっている。また広報にははら、SNS等、文字や映像、音などで西原町を情報発信している。

### 問

税収アップの観点から、優先して徴収係に職員を配置すべきではないか。

#### 総務部長

毎年、税務課職員体制については課題にしており、



さきはら せいしゅう 議員

再任用職員を配置して対応している。

### 企業誘致・雇用確保・町内企業育成を!

**問** 崎原地区への優良企業であるオキコ(株)の誘致については税収アップと町内雇用・特産品開発が期待されている。現在の進捗状況は。

#### 総務部長

本町の法定雇用人数は8名だが、調査基現在で7名の雇用、雇用率は1・99%である。

### 中学生海外短期留学派遣事業の復活は?

**問** この事業については、生徒や保護者からの期待が大きいことから、新年度での復活を望みたい。

#### 教育部長

この事業は、中学生を米国に派遣し国際性を身に付け、21世紀の国際社会で活躍する生徒の育成を目指し、平成10年度から平成29年度までに184名の生徒の短期留学を実施した。派遣した生徒や保護者の感想を聞いても、非常にいい事業であると認識

の中で可能な限り町内業者を優先的に指名している。

### 道路擁壁の早急な災害対策を!

**問** (1) エリスリーナ西原ヒルズガーデン前面町道の擁壁亀裂の開きに変動はないか。(2) 災害防除対策事業も検討すべきと思うがどうか。



被災した道路擁壁(呉屋地内)

している。しかし、本町の極めて厳しい財政状況の下で総合的に検討した結果、今年度(30年度)この事業を中止にいたった。事業の復活は、財源確保のめどが立った時、その他の事業の優先順位を考慮しながら実施にむけ検討する。

### 登校支援事業の復活を!

**問** この事業は、町内全小中学校に登校支援員を配置していた。財政状況は、31年度も厳しいものがあるが復活を望みたい。

#### 教育部長

この事業一括交付金を活用して実施してきた。成果は、不登校児童生徒のみならず、その保護者に寄り添い、登校復帰に十分に効果があったものと認識している。しかし厳しい財政状況

下での予算編成方針や緊急アクションプランの中、一括交付金で始めた新規事業は段階的に縮小することにしている。現状での復活は厳しい。

その他の質問事項  
○障がいのある人に対する相談支援事業  
○計画相談支援に取り組み町内事業所の状況



中学生海外短期留学制度の復活を!(平成27年度短期留学生のみなさん)

### 法定雇用率の実施状況

**問** 障害者雇用促進法では、働く人の一定割合以上を障がい者とするよう義務付けている。その法定雇用率は、国や地方自治体は2.5%、民間企業(従業員100人以上)は2.2%である。本町の実施状況は。



おおしろ せいいち 議員



議員 平良 正行

### ◆「シルバー人材センター」のリサイクル事業について

**問** 「リサイクル推進施設建設」に向けて推進に努めます」と、平成29年度の施政方針で述べられているが、考えを問う。

総務部長 これまで各施設の

建設の検討を行ったが、建設にはかなりの事業費を伴うので、本町の財政事情を考えると、施設建設は断念し、分別施設に絞って事業を進めていくことで検討している。

**問** 町はリサイクルヤードの賃貸借契約の期間が平成31年3月31日で満了だが、今後どのように対処するのか伺う。

総務部長 今年度で契約期間が満了となるので、次年度からは単年度契約とし、必要に応じて更新をしていきたいと考えている。

**問** 現在、シルバーが処理できないものは産業廃棄物として民間業者に搬入していると聞いているが、搬入している各課の平成29年度までの処分量と金額を伺う。

総務部長 平成29年度の処理量は17万4,285kg、処理金額は310万8,672円となっている。

### ◆健康保険について

**問** 町の財政危機は医療費の伸びが大きな原因の一つと考えられる。国民健康保険の赤字9億5千万円をどのように赤字解消するのか、対策を伺う。

福祉部長 赤字解消対策として、引き続きレセプト点検の強化を図るとともに、後発医薬品ジェネリック医薬品の利用を促進し、薬剤費を抑制することが必要であると考えている。また、特定健診受診率の向上及び特定保健指導に

より虚血性心疾患、脳血管心患、糖尿病腎症の重症化を防ぎ、医療費の抑制を図っていく。

**問** 個人で毎月、何ヶ所の病院を通院しているか伺う。

福祉部長 平成29年度、同じ疾病で、同じ薬を複数の医療機関で処方されているケースを抽出したところ、その中で10件以上の方が4名おり、最高件数は12件である。

### ◆その他の質問事項

- 産業まつりについて
- 台風24号、25号の被害状況について

### ◆「県民投票条例」について

**問** 普天間基地の危険性の除去が辺野古移設の原点であるが、本条例においてはそれらについての配慮や十分な検討・協議のないまま「反対・賛成」の二択からの採択となっており、これらに本来の自らの意思を選択することは困難であると考えている。県議会において、普天間の固定化のリスクが高まるばかりか、その危険性の除去をどのように進めるかなどの十分な検討のないまま多数の与党議員の数の力で検討が流されている。さらに宜野湾市を始め石垣市・宮古島市・糸満市・沖縄市等においては前述した協議が不十分であることを述べており、加えて税金の約5億円を投じる県民投票に県民の疑義も懸念される。この



議員 仲松 勤

状況についてどう考えるか。

町長 投票によって県民が辺野古の新基地を認めるか認めないか「イエスカノーカ」、それに絞って判断を仰ぐべきというのが今回の県民投票条例の趣旨と想う。

### ◆玉城知事の給食費無償化の公約について

**問** 公約で県内小・中学校への給食費無償化を掲げており、西原町の子供達の為にも知事要請を行う必要があると思うが。

町長 知事の給食費無償化の公約は把握していない。

### ◆「文教のまち西原」への失望感、職員給与削減への

**問** 今年度は特に教育福祉分野の状況は嘆かわしく、次年度予算においてはこの事態の回避を強く望む。議会並びに町職員の給与削減等は検討しているか。

総務部長 事業の圧縮だけでは厳しいと考え、議会や役場職員への協力も求めていく事も想定している。

### ◆国民健康保険税の値上げか

**問** 町の予算が厳しい中で国保問題を問う。

### ◆マイスで西原町の発展と活性化を!

**問** マイスの推進と状況を問う。

町長 国と県の協議が膠着、収支と整備環境の問題を打開する為にも改めて要請行動をとる予定である。

### ◆その他の質問事項

- 西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設の運用展開について
- 認可保育園の待機児童問題について

# 第6回 臨時会

原案可決!

## 平成30年11月26日に、第6回臨時会が開催されました。

提出議案は5つで、いずれも人事院勧告及び県人事委員会の勧告にならった職員給与の改定に伴うもの。

職員の給与に関する条例の一部改正や関連する会計ごとの補正予算が、質疑等を経て、すべて原案可決した。

なお、議案は次のとおり。

- 平成30年度 西原町一般会計補正予算について
- 平成30年度 西原町国民健康保険特別会計補正予算について
- 平成30年度 西原土地区画整理事業特別会計補正予算について
- 平成30年度 西原町公共下水道特別会計補正予算について
- ◎西原町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

## 題字制作者

議会だより 第79号



坂田小学校1年 古賀しおりさん

### 【ひとこと】

【ひとこと】お母さんが書道をやっていたので、憧れて書道を始めました。書道のほかに、体操やピアノもやっています。将来は、西原町に遊園地ができたらいいな。

表紙の題字と写真をお寄せください

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか? 表紙の題字(「議会だより」の文字。横書き)と写真を募集しています。上手い下手は関係ありません。小学生から大人まで、いきいきとした題字と笑顔あふれる写真をお待ちしています。

※詳細は議会ホームページをご覧ください。



議会事務局(担当:新川)

Tel. 945-5122 Fax. 945-5045

Mail: gikai\_jimu@town.nishihara.okinawa.jp



## 《付託議案及び新規条例》



### 議案第53号 西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設指定管理者の指定

西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設の設置及び管理に関する条例第4条の規定に基づき、本拠点施設指定管理者の候補者選定を行った結果、沖縄県農業協同組合が候補者に選定されたので、指定管理者として指定したい。

### 議案第54号 西原町石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、西原町石油貯蔵施設立地対策等交付金の設置を条例で定める必要があるため。

### 議案第55号 西原町水道施設整備事業評価委員会設置条例

地方公営企業法第14条の規定に基づき、西原町水道施設整備事業評価委員会設置を条例で定める必要があるため。

## 《条例の一部改正》



### 議案第56号 西原町証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

### 議案第57号 西原町税条例の一部を改正する条例

### 議案第58号 西原町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

### 議案第59号 西原町水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

### 議案第62号 西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

## 《陳情・意見書》

### 陳情第792号・意見書第4号

### 「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書採択についての陳情書・意見書

9月議会において文教厚生常任委員会に付託され継続審査となっていた陳情である。10月9日、後期高齢者医療制度についての説明を議会事務局係長（担当課多忙なため）より受けた後、提出者である沖縄県保険医協会より陳情趣旨説明を受け、町内の後期高齢者の状況を知るために11月26日沖縄県後期高齢者医療広域連合へ調査。12月13日、慎重に審査を行った結果、全会一致で採択。14日の本議会においても全会一致で採択。

#### 〈意見書要旨〉

経済的な理由で受診できない高齢者が増えている。「平成28年国民生活基礎調査」で「貯金なし」の高齢者世帯は15.1%である。全国最下位の沖縄県においては、全国平均以上の生活の厳しさがある。後期高齢者の窓口負担の原則2割化は、年金収入も減る中、治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫し、必要な医療が受けられない事態が深刻化する。このような高齢者の実情を考慮し、後期高齢者の窓口負担について、原則1割負担の継続を求めるためである。

### 陳情第797号・意見書第5号

### 普天間基地5年以内運用停止の遵守を求める議会決議の陳情・意見書

総務財政常任委員会に付託され、12月13日、慎重に審査を行った結果、全会一致で採択。14日の本議会においても全会一致で採択。

#### 〈陳情の趣旨〉

政府が県民に約束した「普天間基地5年以内の運用停止」の期限である2019年2月18日まで、あと100日となったことから、この約束の遵守・履行を求める決議を採択し、命を脅かされている住民、とりわけ基地被害におびえる子どもたちが、安心安全な生活を送ることができるよう議会の陳情する。

#### 〈意見書要旨〉

5年以内の運用停止は、平成25年12月に閣議決定されている。しかし、政府が米側と協議した形跡はほとんど見られない。世界一危険とされる同飛行場の現状は放置されたまま5年以内の期限とされる平成31年2月まで残り100日を切り、運用停止に向けた道筋すら見えてこないことは誠に遺憾である。危険性の除去を喫緊の課題としながら、問題解決に消極的な政府の姿勢は、断じて容認することはできず、同飛行場の固定化は決してあってはならない。よって、本町議会は、県民の生命、財産を守る立場から、政府の責任において同飛行場の5年以内の運用停止を確実に実現し、一日も早い危険性の除去が図られるよう強く要望する。

### 陳情第795号 自治会における集会所等について

9月議会において、総務財政常任委員会に付託され、継続審査となっていた陳情である。

#### 〈陳情趣旨〉

1. 自治会事務所等の建設及び用地取得に係る補助金増額の抜本的見直し及び各種制度の活用を求む。
2. 自治会が、事務所等に使用するため賃貸する場合の賃貸料の補助。

#### 〈審査内容・結果〉

南風原町・浦添市と本町総務課へ調査を行い、12月13日に慎重審査を行った結果、2については他自治体の事例から本町でも実施可能と判断し、採択とした(一部採択)。

### 意見書第6号・決議第4号

### 米海軍FA18戦闘攻撃機の墜落事故に関する意見書・抗議決議

去る11月12日発生した戦闘攻撃機墜落事故に関して、町民の生命・財産及び生活環境を守る立場から厳重に抗議し、下記の事項が速やかに実現するよう強く要請。

#### 記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること
- 2 外来機の飛来を中止すること
- 3 事故原因の十分な究明・説明がなされるまで戦闘機等の訓練・演習及び飛行を停止すること
- 4 日米地位協定を抜本的に改定すること。特に、「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、日本の航空法を遵守すること
- 5 墜落に伴う周辺海域での漁業影響調査を実施すること